

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成22年2月16日 至 平成22年5月15日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 竹村 孔一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 竹村 孔一
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期
会計期間		自平成21年2月16日 至平成21年5月15日	自平成22年2月16日 至平成22年5月15日	自平成21年2月16日 至平成22年2月15日
売上高	(百万円)	16,943	20,412	80,436
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	311	79	1,282
当期純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	290	83	407
純資産額	(百万円)	24,641	24,706	24,907
総資産額	(百万円)	49,473	53,865	53,011
1株当たり純資産額	(円)	434.89	436.17	439.71
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失( )	(円)	5.15	1.48	7.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.7	45.7	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,506	4,190	898
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	91	84	398
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	179	1,117	546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,678	3,682	686
従業員数	(人)	1,439	1,435	1,418

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期第1四半期連結累計(会計)期間および第74期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年5月15日現在

従業員数（人）	1,435	[585]
---------	-------	-------

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を記載しております。  
なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

### （2）提出会社の状況

平成22年5月15日現在

従業員数（人）	859	[260]
---------	-----	-------

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を記載しております。  
なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業分野別(ディスプレイ事業は市場分野別)の生産高、受注および売上高の状況

#### 生産高の状況

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	5,542	9,254
百貨店・量販店市場	1,284	1,293
複合商業施設市場	1,993	1,885
広報・販売促進市場	4,034	3,373
博物館・美術館市場	1,255	2,835
余暇施設市場	753	1,796
博覧会・イベント市場	247	456
その他市場	3,125	2,589
ディスプレイ事業 小計	18,237	23,485
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	18,237	23,485

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

#### 期中受注高および受注残高の状況

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	6,104	5,629	7,755	6,244
百貨店・量販店市場	1,353	1,577	1,516	1,417
複合商業施設市場	1,189	2,664	2,061	2,434
広報・販売促進市場	4,096	3,391	4,060	4,931
博物館・美術館市場	4,847	6,956	1,256	5,345
余暇施設市場	170	1,571	1,299	2,395
博覧会・イベント市場	108	754	464	1,002
その他市場	2,983	2,668	3,277	3,010
ディスプレイ事業 小計	20,853	25,214	21,692	26,781
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	20,853	25,214	21,692	26,781

(注) 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	4,387	7,506
百貨店・量販店市場	1,414	1,017
複合商業施設市場	1,569	1,426
広報・販売促進市場	3,852	2,861
博物館・美術館市場	1,732	3,591
余暇施設市場	583	1,171
博覧会・イベント市場	91	152
その他市場	2,980	2,273
ディスプレイ事業 小計	16,611	20,001
(不動産事業)	134	117
(飲食・物販事業)	197	293
合計	16,943	20,412

(注) 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) 事業分野別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

生産高の状況

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	5,841	8,228
展示制作	6,016	6,237
環境演出制作	1,668	1,333
販促品制作	254	287
企画・設計・監理	630	1,111
その他	3,826	6,287
ディスプレイ事業 小計	18,237	23,485
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	18,237	23,485

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	5,999	7,839	7,450	7,346
展示制作	9,056	10,209	5,428	11,502
環境演出制作	1,023	1,594	1,685	1,492
販促品制作	200	192	311	333
企画・設計・監理	904	2,469	1,574	2,739
その他	3,668	2,908	5,242	3,366
ディスプレイ事業 小計	20,853	25,214	21,692	26,781
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	20,853	25,214	21,692	26,781

(注) 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(ディスプレイ事業)				
内装制作		4,790		6,754
展示制作		5,567		5,024
環境演出制作		1,488		1,073
販促品制作		122		180
企画・設計・監理		730		727
その他		3,911		6,241
ディスプレイ事業 小計		16,611		20,001
(不動産事業)		134		117
(飲食・物販事業)		197		293
合計		16,943		20,412

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成22年2月16日～平成22年5月15日)におけるわが国経済は、輸出や生産が増加するなど、景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用・所得環境などを背景に個人消費回復の足取りは依然として重く、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループはコスト管理の強化と固定費の削減による収益構造の改善を継続して進めるとともに、市場の変化への対応力の強化につとめ、受注拡大への取り組みを推進してまいりました。売上面におきましては、企業の投資抑制傾向が続く百貨店・量販店市場分野や広報・販促促進市場分野が減少いたしました。専門店市場分野や博物館・美術館市場分野などが堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高の増加にともない営業損益、経常損益、四半期純損益ともに前年同期より収支が改善されました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は204億12百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益は30百万

円（前年同期は営業損失4億22百万円）、経常利益は79百万円（前年同期は経常損失3億11百万円）、四半期純損失は83百万円（前年同期は四半期純損失2億90百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ディスプレイ事業

商業施設分野では、積極的に店舗展開を進めるファストファッションのほか、スポーツやアパレルなどのインポートブランドなど、専門店の内装工事を手掛けるとともに、百貨店におけるリニューアル工事や催事・装飾業務などを手掛けてまいりました。

また、広報・販売促進市場分野では、企業の広告宣伝費が抑制されるなか、大手電機メーカーやエネルギー関連企業の展示会などの売上を計上いたしました。

このほか、行政や民間企業が主催するイベント、スポーツ関連施設における環境演出、人気キャラクターをテーマとした子供向けアミューズメント施設の展示内装工事などを手掛けてまいりました。

この結果、ディスプレイ事業における売上高は200億1百万円（前年同期比20.4%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失4億31百万円）となりました。

#### 不動産事業

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は1億17百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は40百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

#### 飲食・物販事業

本年3月より、奈良県の興福寺において「興福寺国宝館ショップ」がオープンするなど、ミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運營業務を手掛け、売上高は2億93百万円（前年同期比48.9%増）、営業利益は23百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は538億65百万円(前連結会計年度末比8億54百万円増)、負債は291億58百万円(前連結会計年度末比10億55百万円増)、純資産は247億6百万円(前連結会計年度末比2億円減)となりました。

総資産は受取手形及び売掛金が大幅に減少いたしましたが、債権回収により現金及び預金が増加するとともに、受注残高の増加にともないたな卸資産が増加しております。

負債は仕入債務と借入金が減少いたしましたが、受注残高の増加にともない前受金が増加しております。

純資産は所有株式の時価回復により、評価・換算差額等が増加いたしましたが、配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.9%から45.7%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の439円71銭から436円17銭となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は29億95百万円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末残高は36億82百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少したものの、売上債権の大幅な減少、受注残高の増加による前受金の増加などにより、41億90百万円の収入となりました。前年同期との比較では、収入が6億84百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得などにより84百万円の支出となりました。前年同期との比較では、支出が7百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済と配当金の支払いなどにより11億17百万円の支出となりました。前年同期との比較では、短期借入金の返済により、支出が9億38百万円増加しております。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結会計期間において、特記すべき重要な事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:1,000株)であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成19年5月10日開催の定時株主総会決議に基づき、平成20年2月6日開催の取締役会において、新株予約権の募集事項を決定し、平成20年2月18日に割り当てをいたしました。

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年5月15日)
新株予約権の数	1,540個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,540,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり478円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価額 478円 資本組入額 239円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の 関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にある ことを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退 任した場合、または従業員が定年により退職した場合に はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由が あると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で 締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合をおこなう場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求、）にもとづく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等をおこなう場合、株式の無償割当をおこなう場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

### 3 組織再編時の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

### 4 新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権者が表中の「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年2月16日～ 平成22年5月15日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成22年2月15日現在 内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,450,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,239,000	56,239	同上
単元未満株式	普通株式 259,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		56,239	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式120株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	3,450,000		3,450,000	5.75
計		3,450,000		3,450,000	5.75

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式数は、上記 [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高(円)	277	368	354
最低(円)	219	265	290

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。  
2 月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年5月15日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,722	726
受取手形及び売掛金	14,682	20,319
たな卸資産	1, 2 9,086	1 6,107
繰延税金資産	878	874
その他	1,480	1,061
貸倒引当金	39	54
流動資産合計	29,811	29,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,450	12,448
土地	10,078	10,078
その他	1,512	2,006
減価償却累計額	5,423	5,745
有形固定資産合計	18,618	18,789
無形固定資産	689	704
投資その他の資産		
投資有価証券	2,420	2,234
その他	2,538	2,498
貸倒引当金	213	251
投資その他の資産合計	4,745	4,481
固定資産合計	24,054	23,975
資産合計	53,865	53,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,160	14,851
未払法人税等	136	444
前受金	3,579	1,631
賞与引当金	1,500	966
工事損失引当金	2 672	443
環境対策引当金	382	370
その他の引当金	71	68
その他	1,934	2,689
流動負債合計	22,437	21,466
固定負債		
退職給付引当金	4,498	4,477
その他の引当金	344	353
その他	1,877	1,806
固定負債合計	6,720	6,637
負債合計	29,158	28,103

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,860	6,860
利益剰余金	11,797	12,106
自己株式	754	753
株主資本合計	24,401	24,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	119
土地再評価差額金	249	249
為替換算調整勘定	3	1
評価・換算差額等合計	240	131
新株予約権	64	64
純資産合計	24,706	24,907
負債純資産合計	53,865	53,011



( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月16日 至 平成21年 5月15日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月16日 至 平成22年 5月15日)
売上高	16,943	20,412
売上原価	14,586	17,672
売上総利益	2,356	2,740
販売費及び一般管理費	2,778	2,710
営業利益又は営業損失 ( )	422	30
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	1
仕入割引	9	13
負ののれん償却額	76	-
その他	25	34
営業外収益合計	115	52
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	2	-
投資不動産管理費用	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益又は経常損失 ( )	311	79
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	31	21
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	31	22
特別損失		
固定資産除売却損	0	27
投資有価証券評価損	-	2
環境対策引当金繰入額	-	41
特別損失合計	0	71
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	280	29
法人税等	10	113
四半期純損失 ( )	290	83

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	280	29
減価償却費	211	209
負ののれん償却額	76	-
賞与引当金の増減額( は減少)	488	534
退職給付引当金の増減額( は減少)	65	112
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	1	1
売上債権の増減額( は増加)	5,595	5,679
たな卸資産の増減額( は増加)	1,868	2,976
仕入債務の増減額( は減少)	1,640	694
前受金の増減額( は減少)	1,568	1,947
その他	295	228
小計	3,766	4,612
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	262	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,506	4,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17	54
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	13	3
投資有価証券の売却による収入	7	2
その他	68	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	91	84
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	919
配当金の支払額	179	181
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	1,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	7
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,250	2,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,428	686
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,678	3,682

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成22年2月15日以前に着工した工事契約は工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月15日)	前連結会計年度末 (平成22年2月15日)
1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 百万円	1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 百万円
仕掛品 8,836	仕掛品 5,904
商品及び製品 240	商品及び製品 193
原材料及び貯蔵品 10	原材料及び貯蔵品 10
合計 9,086	合計 6,107
2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品613百万円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。 百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。 百万円
給料手当 1,124	給料手当 1,103
賞与引当金繰入額 246	賞与引当金繰入額 268
退職給付引当金繰入額 76	退職給付引当金繰入額 87

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 4,678	現金及び預金勘定 3,722
現金及び現金同等物 4,678	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40
	現金及び現金同等物 3,682

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月15日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年5月15日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	59,948,294

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,451,564

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	64

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	225	4	平成22年2月15日	平成22年5月14日	利益剰余金

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,611	134	197	16,943	-	16,943
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	-	4	5	(5)	-
計	16,613	134	201	16,949	(5)	16,943
営業利益又は 営業損失( )	431	54	13	390	(31)	422

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,001	117	293	20,412	-	20,412
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2	7	10	(10)	-
計	20,002	119	301	20,423	(10)	20,412
営業利益又は 営業損失( )	3	40	23	59	(29)	30

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ディスプレイ事業 .....内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計
- (2) 不動産事業 .....不動産賃貸事業等
- (3) 飲食・物販事業 .....飲食店、土産物店等の運営・管理

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 5月15日)		前連結会計年度末 (平成22年 2月15日)	
1 株当たり純資産額	436円17銭	1 株当たり純資産額	439円71銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 5月15日)	前連結会計年度末 (平成22年 2月15日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,706	24,907
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,642	24,842
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	64	64
普通株式の発行済株式数 (株)	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数 (株)	3,451,564	3,450,120
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	56,496,730	56,498,174

2 . 1 株当たり四半期純損失

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 2月16日 至平成21年 5月15日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 2月16日 至平成22年 5月15日)
1 株当たり四半期純損失 5円15銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在するものの 1 株当たり四半期純損失のため 記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失 1円48銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在するものの 1 株当たり四半期純損失のため 記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 2月16日 至平成21年 5月15日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 2月16日 至平成22年 5月15日)
四半期純損失 (百万円)	290	83
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	290	83
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,500,653	56,497,717

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月29日

株式会社乃村工藝社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成21年2月16日から平成22年2月15日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成21年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6 月28日

株式会社乃村工藝社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 星長徹也 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 洋 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成22年2月16日から平成23年2月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成22年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。